

平成29年度

歳入歳出決算補充説明

平成30年10月

県土整備部

県土整備部の所管する平成29年度歳入歳出決算につきまして、お手元の「平成29年度三重県歳入歳出決算に関する説明書」に基づき、ご説明申し上げます。

【一般会計の歳入の状況】

5 まず、一般会計の歳入ですが、県土整備部関係といたしましては、

予算現額	917億 8,638万 5,191円
調定額	758億 1,788万 6,832円
収入済額	757億 8,819万 4,809円
不納欠損額	131万 5,409円

10 収入未済額 2,837万 6,614円

となっています。

それでは、歳入決算の詳細について順次ご説明申し上げます。

15 まず、第7款「分担金及び負担金」のうち、県土整備部関係は、44頁、第2項「負担金」第4目「土木費負担金」ですが、

予算現額	8億 6,112万 648円
調定額	5億 8,637万 9,084円
収入済額	5億 8,623万 536円

20 収入未済額 14万 8,548円

となっています。

これは、都市計画、砂防事業等の施工に伴う受益市町の負担金が主なものです。

収入済額の主なものは、次のとおりです。

科 目	収入済額
宮川堰堤管理費負担金	1億 7,996万 826円
街路整備・交付金事業費地元負担金	1億 1,297万 1,484円
急傾斜地崩壊対策費地元負担金	7,725万 8,929円

また、収入未済額は、道路管理費負担金です。

なお、予算現額と収入済額との差額 2 億 7,489 万 112 円 は、事業の一部を繰り越したことに伴い、翌年度収入となるもの等です。

- 5 次に、第 8 款「使用料及び手数料」のうち、県土整備部関係は、まず、48 頁、第 1 項「使用料」第 1 目「総務使用料」の一部ですが、これは、建物の一部を使用させることによる建物使用料収入で、収入済額は 21 万 6,536 円 となっています。

次に、50 頁、第 7 目「土木使用料」ですが、

10	予算現額	17 億 1,655 万	円
	調定額	17 億 1,812 万 5,890	円
	収入済額	17 億 1,394 万 6,246	円
	不納欠損額		660 円
	収入未済額	417 万 8,984	円

- 15 となっています。

これは、県営住宅の家賃、道路敷、河川等の占用許可に伴う使用料等です。

収入済額の主なものは、次のとおりです。

科 目	収入済額
公営住宅使用料	6 億 4,023 万 310 円
道路敷使用料	5 億 7,631 万 5,792 円
水利使用料	2 億 8,243 万 6,869 円

また、収入未済額の主なものは、土地使用料です。

- 20 次に、64 頁、第 2 項「手数料」第 7 目「土木手数料」ですが、

予算現額	2 億 8,147 万 8,000 円
調定額	2 億 8,463 万 2,445 円
収入済額	2 億 8,463 万 2,445 円

となっています。

これは、建設業許可等に伴う手数料です。

収入済額の主なものは、次のとおりです。

科 目	収入済額
建設業許可等手数料	1億 6,855万 7,675円
屋外広告物許可手数料	4,142万 3,770円
開発行為許可申請手数料	2,411万 8,400円

- 5 次に、第9款「国庫支出金」のうち、県土整備部関係は、まず、74頁、第1項「国庫負担金」第6目「土木費負担金」ですが、

予算現額 117億 7,312万 2,355円

調定額 83億 1,118万 3,928円

収入済額 83億 1,118万 3,928円

- 10 となっています。

これは、公共土木施設の新設、改良等に伴う国庫負担金です。

収入済額の主なものは、次のとおりです。

科 目	収入済額
防災・安全交付金	34億 1,167万 5,067円
社会資本整備総合交付金	22億 5,792万 3,614円
道路橋りょう新設改良費負担金	22億 3,879万 4,107円
治水ダム建設事業費負担金	2億 9,749万 673円

なお、予算現額と収入済額との差額 34億 6,193万 8,427円は、事業の一部を繰り越したことに伴い、翌年度収入となるもの等です。

- 15

次に、78頁、第8目「災害復旧費負担金」のうち、「災害土木復旧費負担金」ですが、

予算現額 60億 5,919万 1,000円

調定額 22億 9,727万 4,000円

- 20 収入済額 22億 9,727万 4,000円

となっています。

これは、公共土木施設災害の復旧事業に伴う国庫負担金です。

なお、予算現額と収入済額との差額 37 億 6,191 万 7,000 円 は、事業の一部を繰り越したことに伴い、翌年度収入となるもの等です。

5

次に、98 頁、第 2 項「国庫補助金」第 7 目「土木費補助金」ですが、

予算現額	81 億 8,461 万 2,584 円
調定額	48 億 6,558 万 303 円
収入済額	48 億 6,558 万 303 円

10 となっています。

これは、防災・安全交付金等の国庫補助金です。

収入済額の主なものは、次のとおりです。

科 目	収入済額
防災・安全交付金	42 億 5,149 万 881 円
社会資本整備総合交付金	5 億 1,634 万 8,920 円
地域環境保全対策費補助金	3,100 万 円

なお、予算現額と収入済額との差額 33 億 1,903 万 2,281 円 は、事業の一部を

15 繰り越したことに伴い、翌年度収入となるもの等です。

次に、110 頁、第 3 項「委託金」第 7 目「土木費委託金」ですが、

予算現額	2,505 万 7,000 円
調定額	2,473 万 9,010 円
20 収入済額	2,473 万 9,010 円

となっています。

これは、国の統計、調査事業等の委託金です。

次に、第10款「財産収入」のうち、県土整備部関係は、まず、116頁、第1項「財産運用収入」第1目「財産貸付収入」の一部ですが、これは、普通財産である廃浜敷の貸付けに伴うもので、収入済額は29万8,771円となっています。

- 5 次に、第2目「利子及び配当金」の一部ですが、これは、基金の利子収入で、収入済額は26万8,236円となっています。

次に、第2項「財産売払収入」第1目「不動産売払収入」の一部ですが、これは、廃道敷等の土地売払収入で、収入済額は8,352万5,748円となっています。

10

次に、第2目「物品売払収入」の一部ですが、これは、不要となった鋼材等の売払収入で、収入済額は7,703万3,873円となっています。

- 15 次に、118頁、第3目「生産物売払収入」のうち「河川海岸道路等生産物その他売払収入」ですが、これは、河川の砂利等の売払収入で、収入済額は4,846万8,990円となっています。

- 20 次に、第11款「寄附金」のうち、県土整備部関係は、122頁、第1項「寄附金」第13目「土木費寄附金」ですが、これは、本県行政推進のための寄附金で、収入済額は70万円となっています。

次に、第12款「繰入金」のうち、県土整備部関係は、124頁、第2項「基金繰入金」第1目「基金繰入金」の一部ですが、これは、財政調整基金等からの繰入金で、収入済額は4億5,506万9,000円となっています。

25

次に、第13款「繰越金」のうち、県土整備部関係は、126頁、第1項「繰越金」第1目「繰越金」の一部ですが、これは、前年度からの事業の繰越しに伴う繰越金で、収入済額は99億3,068万6,946円となっています。

5 次に、第14款「諸収入」のうち、県土整備部関係は、まず、128頁、第1項「延滞金、加算金及び過料等」第1目「延滞金」の一部ですが、

予算現額 12万7,000円

調定額 25万8,729円

収入済額 16万5,210円

10 収入未済額 9万3,519円

となっています。

収入済額及び収入未済額の主なものは、河川使用料の延滞金等です。

次に、第2項「県預金利子」第1目「県預金利子」の一部ですが、これは、県営
15 住宅の敷金に係る預金利子で、収入済額は45万7,500円となっています。

次に、130頁、第4項「貸付金元利収入」第13目「土地開発公社貸付金元利収入」
ですが、

予算現額 30億円

20 調定額 30億円

収入済額 30億円

となっています。

これは、用地取得を推進するために、先行取得資金として三重県土地開発公社に貸し付けた資金の返還金です。

25

次に、136 頁、第 5 項「受託事業収入」第 5 目「土木関係受託事業収入」ですが、

予算現額	12 億 6,549 万 9,658 円
調定額	7 億 6,886 万 4,214 円
収入済額	7 億 6,886 万 4,214 円

5 となっています。

これは、公共事業に関連して、県内市町等の事業を受託したことによるものです。

なお、予算現額と収入済額との差額 4 億 9,663 万 5,444 円 は、事業の一部を繰り越したことに伴い、翌年度収入となるもの等です。

10 次に、138 頁、第 6 項「収益事業収入」第 1 目「宝くじ収入」の一部ですが、収入済額は 4 億 3,000 万円 となっています。

次に、第 8 項「雑入」第 2 目「雑入」の一部ですが、

15	予算現額	3 億 4,883 万 4,000 円
	調定額	3 億 4,876 万 3,497 円
	収入済額	3 億 4,869 万 2,697 円
	収入未済額	7 万 800 円

となっています。

20 収入済額の主なものは、土木工事設計積算システムの運用に係る市町からの利用料収入等です。

なお、収入未済額の主なものは、公営住宅使用料の納付遅延に伴う遅延損害金です。

次に、142頁、第3目「過年度収入」の一部ですが、

	予算現額	424万3,000円
	調定額	2,436万9,301円
	収入済額	464万7,874円
5	不納欠損額	131万4,749円
	収入未済額	1,840万6,678円

となっています。

収入済額の主なものは、公営住宅使用料です。

収入未済額の主なものは、県営住宅に係る損害賠償金ですが、これについては滞
10 納者に対し適時催告を行うとともに必要に応じて財産調査を実施するなど、収納に
努めています。

不納欠損額の主なものは、公営住宅使用料等に係るものです。

次に、第5目「弁償金」の一部ですが、

15	予算現額	187万7,000円
	調定額	762万1,151円
	収入済額	216万8,366円
	収入未済額	545万2,785円

となっています。

20 収入済額の主なものは、交通事故に係る弁償金です。

収入未済額は、県営住宅に係る損害賠償金です。

次に、第6目「違約金及び延納利息」の一部ですが、

予算現額	724万 2,000円
調定額	736万 9,680円
収入済額	734万 4,380円
5 収入未済額	2万 5,300円

となっています。

収入済額の主なものは、契約解除違約金です。

次に、第15款「県債」のうち、県土整備部関係は、まず、154頁、第1項「県債」

10 第6目「土木債」ですが、

予算現額	396億 8,200万円
調定額	379億 4,200万円
収入済額	379億 4,200万円

となっています。

15 これは、公共土木施設の新設、改良等の事業に充当したものです。

収入済額の主なものは、次のとおりです。

科 目	収入済額
直轄道路事業負担金充当	121億 7,700万円
公共土木施設維持管理費充当	49億 5,200万円
道路整備交付金事業費充当	37億 8,100万円
直轄河川事業負担金充当	27億 7,100万円
道路維持交付金事業費充当	23億 4,900万円
河川整備交付金事業費充当	18億 1,600万円
国補道路改築費充当	17億 9,400万円
地方道路整備（改築）事業費充当	16億 5,600万円
砂防整備交付金事業費充当	13億 4,100万円

なお、予算現額と収入済額との差額 17億 4,000万円 は、事業の一部を繰り越したことに伴い、翌年度収入となるもの等です。

次に、162頁、第9目「災害復旧債」の一部ですが、

予算現額	75億 4,000万円
調定額	46億 400万円
収入済額	46億 400万円

5 となっています。

これは、公共土木施設災害の復旧事業に充当したものです。

収入済額の主なものは、次のとおりです。

科 目	収入済額
平成28年県単災害土木復旧費充当	21億 9,800万円
平成29年災害土木復旧費充当	15億 1,200万円
平成28年災害土木復旧費充当	2億 6,900万円

なお、予算現額と収入済額との差額 29億 3,600万円 は、事業の一部を繰り越したことに伴い、翌年度収入となるもの等です。

10

以上、一般会計の歳入決算の概要についてご説明申し上げました。引き続き、一般会計の歳出決算の概要についてご説明申し上げます。

【一般会計の歳出の状況（土木費）】

まず、一般会計のうち、土木費の歳出決算についてご説明申し上げます。

382 頁、第8款「土木費」のうち、県土整備部関係は、

5	予算現額	899 億 9,043 万 5,894 円
	支出済額	717 億 5,723 万 624 円
	翌年度繰越額 繰越明許費	180 億 8,937 万 3,717 円
	不用額	1 億 4,383 万 1,553 円

となっています。

10

それでは、土木費の歳出決算の詳細について順次ご説明申し上げます。

まず、第1項「土木管理費」です。

15 第1目「土木総務費」は、

予算現額	194 億 8,785 万 6,971 円
支出済額	179 億 1,718 万 8,915 円
翌年度繰越額 繰越明許費	14 億 8,963 万 3,626 円
不用額	8,103 万 4,430 円

20 となっています。

支出済額の主なものは、次のとおりです。

事業目名	支出済額	概要
公共土木施設維持管理費	71 億 5,976 万 6,180 円	公共土木施設の維持管理経費 (県単)
管理費	68 億 9,992 万 5,420 円	事業費支弁以外の職員の人件費 及び県土整備部の共通経費
公共事業用地先行取得資金 貸付金	30 億 円	公共事業に係る用地先行取得資金 の三重県土地開発公社への貸付金

事業目名	支出済額	概 要
公共用地取得対策費	3億 7,101万 1,569円	三重県土地開発公社への用地取得業務に係る委託料
県単災害関連推進事業費	2億 5,643万 4,718円	公共土木施設の脆弱部を解消し適切な管理を行う事業

なお、翌年度繰越しは、

公共土木施設維持管理費 13億 6,890万 6,514円

県単災害関連推進事業費 1億 2,072万 7,112円

です。

- 5 これらは、用地交渉の難航、施工計画の調整等に不測の日時を要したことにより、やむを得ず繰り越したものです。

また、不用額の主なものは、管理費の執行残です。

次に、384頁、第2目「建設業指導監督費」は、

10	予算現額	5,751万 1,000円
	支出済額	5,654万 5,865円
	不用額	96万 5,135円

となっています。

支出済額は、建設業法に基づく許可等に要した経費です。

15

次に、386頁、第3目「建築指導費」は、

	予算現額	6,505万 1,000円
	支出済額	5,608万 1,390円
	翌年度繰越額 繰越明許費	676万 1,000円
20	不用額	220万 8,610円

となっています。

支出済額の主なものは、次のとおりです。

事業目名	支出済額	概 要
建築基準法施行費	4,329万 5,391円	建築基準法に基づく事務及び建築物の耐震化等に要する経費
開発管理費	742万 1,042円	開発行為等に関する許可及び開発審査会等に要する経費
宅地建物取引業法施行費	472万 5,342円	宅地建物取引業法に基づく免許、登録等に要する経費

なお、翌年度繰越しは、

建築基準法施行費 676万 1,000円

です。

- 5 これは、計画の調整等に不測の日時を要したことにより、やむを得ず繰り越したものです。

また、不用額の主なものは、開発管理費の執行残です。

次に、第2項「道路橋りよう費」です。

- 10 まず、第1目「道路橋りよう総務費」は、

予算現額	5億 555万 7,000円
支出済額	4億 4,489万 6,458円
翌年度繰越額 繰越明許費	5,663万 円
不用額	403万 542円

- 15 となっています。

支出済額の主なものは、次のとおりです。

事業目名	支出済額	概 要
高速道路関連施設整備対策事業費	1億 8,434万 0,000円	高速道路に関連した施設等の整備に係る経費（県単）
道路施設管理費	1億 3,828万 3,000円	道路照明等に要する経費
国補道路交通調査費	6,723万 円	幹線道路網の整備計画策定に係る調査費

なお、翌年度繰越しは、

国補道路交通調査費 3,063万 円

等です。

これらは、施工計画の調整等に不測の日時を要したことにより、やむを得ず繰り

5 越したものです。

また、不用額は、高規格幹線道路建設促進費の執行残です。

次に、388頁、第2目「道路橋りょう維持費」は、

	予算現額	85億 310万 1,581円
10	支出済額	53億 2,652万 2,547円
	翌年度繰越額 繰越明許費	31億 7,446万 4,527円
	不用額	211万 4,507円

となっています。

支出済額の主なものは、次のとおりです。

事業目名	支出済額	概要
道路維持交付金事業費	31億 7,993万 4,000円	道路施設の修繕や災害防除施設・交通安全施設の整備等を行う事業(国補)
土木施設パトロール費	9億 4,828万 1,493円	維持管理業務に従事する土木施設パトロール員の人件費等
県単災害防除施設費	7億 3,233万 4,414円	落石等の災害を未然に防止する施設の整備等を行う事業
県単道路交通安全対策費	4億 5,094万 4,640円	歩道・自転車歩行者道・防護柵等の交通安全施設の整備事業

15

なお、翌年度繰越しは、

道路維持交付金事業費 28億 4,839万 3,000円

県単災害防除施設費 2億 6,565万 167円

等です。

20

これらは、用地交渉及び補償処理の難航、施工計画の調整等に不測の日時を要したことにより、やむを得ず繰り越したものです。

また、不用額は、土木施設パトロール費の執行残です。

5 次に、390 頁、第3目「道路橋りよう新設改良費」は、

予算現額	335 億 5,254 万 5,000 円
支出済額	280 億 4,461 万 378 円
翌年度繰越額 繰越明許費	55 億 715 万 8,992 円
不用額	77 万 5,630 円

10 となっています。

支出済額の主なものは、次のとおりです。

事業目名	支出済額	概要
直轄道路事業負担金	122 億 999 万 5,370 円	国土交通省が施工する道路事業に対する負担金
道路整備交付金事業費	89 億 9,257 万 8,400 円	広域道路ネットワークにおける課題に対応した道路整備を行う事業(国補)
国補道路改築費	42 億 1,570 万 5,000 円	幹線道路の拡幅やバイパス等の整備を行う事業
地方道路整備(改築)事業費	24 億 1,183 万 4,600 円	地域の課題に対応した幹線道路網等の整備を行う事業(県単)
県単道路改築費	2 億 1,449 万 7,008 円	地域の課題に対応した道路整備を行う事業

なお、翌年度繰越しは、

道路整備交付金事業費	34 億 9,802 万 円
地方道路整備(改築)事業費	13 億 7,953 万 4,000 円
15 国補道路改築費	5 億 4,085 万 円

等です。

これらは、用地交渉及び補償処理の難航、施工計画の調整等に不測の日時を要したことにより、やむを得ず繰り越したものです。

次に、392 頁、第3項「河川海岸費」です。

まず、第1目「河川総務費」は、

	予算現額	14億 4,655万 5,770円
5	支出済額	11億 18万 5,425円
	翌年度繰越額 繰越明許費	3億 4,145万 199円
	不用額	492万 146円

となっています。

支出済額の主なものは、次のとおりです。

事業目名	支出済額	概要
治水ダム建設事業費	6億 998万 円	鳥羽河内ダムを建設するための事業(国補)
河川調査費	1億 6,466万 4,770円	河川の計画や測量に係る調査費(県単)
宮川堰堤管理費	9,898万 3,762円	宮川ダムの維持管理に係る経費

10 なお、翌年度繰越しは、

治水ダム建設事業費	2億 9,352万 4,780円
-----------	------------------

等です。

これらは、補償処理の難航、施工計画の調整等に不測の日時を要したことにより、やむを得ず繰り越したものです。

15 また、不用額の主なものは、宮川堰堤管理費の執行残です。

次に、396 頁、第2目「河川改良費」は、

	予算現額	98億 9,962万 2,550円
	支出済額	66億 6,720万 274円
20	翌年度繰越額 繰越明許費	32億 2,687万 9,000円
	不用額	554万 3,276円

となっています。

支出済額の主なものは、次のとおりです。

事業目名	支出済額	概要
河川整備交付金事業費	31億 5,419万 4,620円	一級河川の指定区間及び二級河川の改修事業（国補）
直轄河川事業負担金	27億 7,409万 2,104円	国土交通省等が施工する河川改修、ダム建設事業等に対する負担金
県単河川局部改良費	7億 3,286万 2,550円	小規模な護岸改修等の河川局部改良事業

なお、翌年度繰越しは、

5	河川整備交付金事業費	29億 4,177万 7,000円
	県単河川局部改良費	2億 8,510万 2,000円

です。

これらは、用地交渉及び補償処理の難航、施工計画の調整等に不測の日時を要したことにより、やむを得ず繰り越したものです。

10 また、不用額の主なものは、河川整備交付金事業費の執行残です。

次に、398頁、第3目「砂防費」は、

	予算現額	56億 4,541万 9,811円
	支出済額	35億 8,661万 6,569円
15	翌年度繰越額 繰越明許費	20億 5,879万 1,223円
	不用額	1万 2,019円

となっています。

支出済額の主なものは、次のとおりです。

事業目名	支出済額	概 要
砂防整備交付金事業費	31 億 8,446 万 4,145 円	土砂災害防止施設の整備や土砂災害警戒区域等の指定に向けた基礎調査を行う事業 (国補)
県単急傾斜地崩壊対策費	1 億 5,018 万 6,000 円	国補事業の対象とならない小規模な急傾斜地崩壊対策事業
直轄砂防事業負担金	1 億 2,123 万 3,596 円	国土交通省が施工する砂防事業に対する負担金

なお、翌年度繰越しは、

砂防整備交付金事業費 16 億 1,281 万 632 円

県単急傾斜地災害緊急対策事業費 3 億 6,504 万 9,560 円

等です。

- 5 これらは、用地交渉及び補償処理の難航、施工計画の調整等に不測の日時を要したことにより、やむを得ず繰り越したものです。

次に、400 頁、第 4 目「海岸保全費」は、

予算現額 28 億 4,019 万 5,000 円

10 支出済額 22 億 2,765 万 2,107 円

翌年度繰越額 繰越明許費 5 億 9,880 万 2,000 円

不用額 1,374 万 893 円

となっています。

支出済額の主なものは、次のとおりです。

事業目名	支出済額	概 要
海岸高潮対策 (海岸) 費	14 億 7,308 万 8,000 円	高潮等による被害を未然に防止するための人工リーフ設置等を行う事業 (国補)
県単海岸局部改良費	5 億 9,128 万 2,000 円	海岸保全施設の機能向上を図る事業
井田海岸緊急保全事業費	6,697 万 円	井田地区海岸に侵食対策の養浜工を施工する事業 (県単)

なお、翌年度繰越しは、

海岸高潮対策（海岸）費	3億 8,588万 2,000円
県単海岸局部改良費	2億 735万 円

等です。

- 5 これらは、施工計画の調整等に不測の日時を要したことにより、やむを得ず繰り越したものです。

また、不用額の主なものは、国補海岸災害関連事業費の執行残です。

次に、第5目「水防費」は、

10 予算現額	92万 2,000円
支出済額	92万 2,000円

となっています。

支出済額は、水防倉庫の資材の補充等に要した経費です。

- 15 次に、402頁、第4項「港湾費」です。

まず、第1目「港湾管理費」は、

予算現額	2,836万 2,000円
支出済額	2,657万 4,660円
不用額	178万 7,340円

- 20 となっています。

支出済額の主なものは、次のとおりです。

事業目名	支出済額	概要
港湾管理費	2,442万 7,600円	港湾施設の管理費用
港湾統計調査費	174万 7,060円	港湾の開発利用及び管理に関する調査費
港湾調査費	40万 円	港湾事業・計画に伴う調査費 (県単)

また、不用額の主なものは、港湾管理費の執行残です。

次に、第2目「港湾建設費」は、

	予算現額	21億 6,326万 円
5	支出済額	14億 2,319万 3,258円
	翌年度繰越額 繰越明許費	7億 3,636万 1,000円
	不用額	370万 5,742円

となっています。

支出済額の主なものは、次のとおりです。

事業目名	支出済額	概要
直轄港湾事業負担金	4億 2,950万 6,258円	国土交通省が施工する港湾海岸事業に対する負担金
国補港湾改修費	3億 6,486万 9,000円	重要港湾及び地方港湾施設の建設改良等を行う港湾改修事業
海岸侵食対策（港湾）費	2億 7,362万 6,000円	海岸の侵食を防止する事業（国補）
海岸高潮対策（港湾）費	2億 4,453万 8,000円	高潮等による被害を未然に防止するための事業（国補）

10 なお、翌年度繰越しは、

	国補港湾改修費	2億 9,563万 9,000円
	海岸侵食対策（港湾）費	2億 8,646万 円

等です。

これらは、用地交渉及び補償処理の難航、施工計画の調整等に不測の日時を要し

15 たことにより、やむを得ず繰り越したものです。

また、不用額の主なものは、国補港湾災害関連事業費の執行残です。

次に、404頁、第3目「港湾諸費」のうち、県土整備部関係は、

	予算現額	7,755万 4,000円
20	支出済額	7,755万 4,000円

となっています。

支出済額は、港湾整備事業特別会計への繰出金です。

次に、第5項「都市計画費」です。

5

まず、第1目「都市計画総務費」は、

予算現額 1億 3,672万 1,200円

支出済額 7,852万 1,068円

翌年度繰越額 繰越明許費 5,462万 440円

10 不用額 357万 9,692円

となっています。

支出済額の主なものは、次のとおりです。

事業目名	支出済額	概要
都市計画策定事業費	5,387万 3,829円	土地利用や都市施設の計画決定を行う事業
基本都市計画策定事業費	1,529万 2,560円	総合都市交通体系調査を実施する事業
市町村都市計画事業指導監督費	474万 8,000円	市町が実施する都市計画事業の指導監督に要する経費

なお、翌年度繰越しは、

都市計画策定事業費 5,462万 440円

15 です。

これは、計画の調整等に不測の日時を要したことにより、やむを得ず繰り越したものです。

また、不用額の主なものは、都市計画策定事業費の執行残です。

20

次に、406 頁、第 2 目「土地区画整理費」は、

5	予算現額	1億 756 万 4,000 円
	支出済額	7,141 万 1,236 円
	翌年度繰越額 繰越明許費	3,614 万 円
	不用額	1 万 2,764 円

となっています。

支出済額の主なものは、次のとおりです。

事業目名	支出済額	概 要
土地区画整理交付金事業費	7,114 万 3,000 円	組合施工の土地区画整理事業（国補）

なお、翌年度繰越しは、

土地区画整理交付金事業費	3,614 万 円
--------------	-----------

10 です。

これは、施工計画の調整に不測の日時を要したことにより、やむを得ず繰り越したものです。

次に、408 頁、第 3 目「街路事業費」は、

15	予算現額	15 億 9,167 万 3,811 円
	支出済額	9 億 3,711 万 8,985 円
	翌年度繰越額 繰越明許費	6 億 5,396 万 2,710 円
	不用額	59 万 2,116 円

となっています。

20 支出済額の主なものは、次のとおりです。

事業目名	支出済額	概 要
街路整備交付金事業費	5億 1,910万 1,000円	市街地内の都市計画道路を整備する社会資本整備総合交付金事業(国補)
無電柱化推進事業費	2億 728万 1,480円	市街地内の電柱を地中化することで都市災害の防止を図る事業(国補)
国補街路事業費	1億 5,935万 9,000円	市街地内の都市計画道路を整備する街路事業

なお、翌年度繰越しは、

街路整備交付金事業費	3億 5,293万	円
国補街路事業費	2億 1,651万	円

等です。

- 5 これらは、施工計画の調整等に不測の日時を要したことにより、やむを得ず繰り越したものです。

次に、410頁、第4目「公園費」は、

10	予算現額	6億 8,069万 4,000円
	支出済額	5億 3,297万 3,489円
	翌年度繰越額 繰越明許費	1億 4,771万 9,000円
	不用額	1,511円

となっています。

支出済額の主なものは、次のとおりです。

事業目名	支出済額	概 要
県単公園維持管理費	2億 6,178万 6,000円	県営都市公園の維持管理事業
都市公園等一体整備促進事業費	1億 6,213万 3,000円	県営都市公園の施設を整備する事業(県単)
直轄公園事業負担金	7,984万 6,489円	国土交通省が施工する国営公園事業に対する負担金

なお、翌年度繰越しは、

国補公園事業費 1億 5万 円

等です。

これらは、施工計画の調整等に不測の日時を要したことにより、やむを得ず繰り

5 越したものです。

次に、412 頁、第5目「下水道事業費」は、

予算現額 22億 4,542万 200円

支出済額 22億 4,542万 200円

10 となっています。

支出済額の主なものは、次のとおりです。

事業目名	支出済額	概要
流域下水道事業費	21億 7,786万 9,000円	流域下水道事業特別会計への繰出金
下水道事業諸費	3,248万 6,000円	市町の下水道事業を促進するための補助金等
流域下水道事業計画策定費	2,477万 5,200円	下水道整備に関する総合的な基本計画を策定する事業

次に、414 頁、第6項「住宅費」です。

15 まず、第1目「住宅管理費」は、

予算現額 7億 5,075万 4,000円

支出済額 7億 4,238万 3,292円

不用額 837万 708円

となっています。

20 支出済額の主なものは、次のとおりです。

事業目名	支出済額	概 要
公営住宅管理費	6億 1,931万 6,726円	県営住宅の維持管理費
住まい安心支援事業費	1億 22万 3,490円	住まいの耐震化を推進するための事業等
住環境整備事業費	1,878万 3,000円	居住環境の整備を行う住環境整備事業

また、不用額の主なものは、公営住宅管理費の執行残です。

次に、第2目「住宅建設費」は、

	予算現額	2億 409万 5,000円
5	支出済額	1億 9,365万 8,508円
	不用額	1,043万 6,492円

となっています。

支出済額は、県営住宅の高齢者仕様への住戸改善及び長寿命化型改善工事等を行ったものです。

10 なお、不用額は、公営住宅建設費の執行残です。

【一般会計の歳出の状況（災害復旧費）】

次に、一般会計のうち、災害復旧費の歳出決算についてご説明申し上げます。

第11款「災害復旧費」のうち、県土整備部関係として、468頁、第2項「土木施

5 設災害復旧費」は、

予算現額	136億7,975万6,297円
支出済額	69億3,639万5,310円
翌年度繰越額 繰越明許費	56億5,476万295円
不用額	10億8,860万692円

10 となっています。

まず、第5目「市町村災害土木復旧指導監督費」は、

予算現額	4,100万円
支出済額	2,880万4,000円
15 不用額	1,219万6,000円

となっています。

支出済額は、市町施工の災害復旧事業に対する指導監督に要した経費です。

次に、第32目「平成26年災害土木復旧費」は、

20 予算現額	8,997万円
支出済額	4,969万4,760円
不用額	4,027万5,240円

となっています。

支出済額は、公共土木施設の災害復旧事業に要した経費です。

25 また、不用額は、事業の精算によるものです。

次に、第34目「平成27年災害土木復旧費」は、

予算現額	1億 6,415万 2,000円
支出済額	1億 6,195万 4,253円
不用額	219万 7,747円

5 となっています。

支出済額は、公共土木施設の災害復旧事業に要した経費です。

また、不用額は、事業の精算によるものです。

次に、470頁、第35目「平成27年県単災害土木復旧費」は、

10 予算現額	2億 800万 5,187円
支出済額	2億 800万 5,187円

となっています。

支出済額は、県単事業として実施する公共土木施設の小規模な災害復旧に要した経費です。

15

次に、第36目「平成28年災害土木復旧費」は、

予算現額	10億 6,438万 円
支出済額	8億 1,230万 3,000円
翌年度繰越額 繰越明許費	1億 241万 5,000円
20 不用額	1億 4,966万 2,000円

となっています。

支出済額は、公共土木施設の災害復旧事業に要した経費です。

なお、翌年度繰越しは、公共土木施設の復旧にあたり、施工計画の調整等に不測の日時を要したことにより、やむを得ず繰り越したものです。

25 また、不用額は、事業の精算によるものです。

次に、472 頁、第 37 目「平成 2 8 年県単災害土木復旧費」は、

	予算現額	27 億 9,472 万 4,110 円
	支出済額	21 億 9,929 万 4,808 円
	翌年度繰越額 繰越明許費	5 億 9,499 万 8,044 円
5	不用額	43 万 1,258 円

となっています。

支出済額は、県単事業として実施する公共土木施設の小規模な災害復旧に要した経費です。

10 なお、翌年度繰越しは、公共土木施設の復旧にあたり、施工計画の調整等に不測の日時を要したことにより、やむを得ず繰り越したものです。

次に、第 38 目「平成 2 9 年災害土木復旧費」は、

	予算現額	88 億 2,740 万 9,000 円
	支出済額	32 億 4,991 万 5,811 円
15	翌年度繰越額 繰越明許費	46 億 9,557 万 2,560 円
	不用額	8 億 8,192 万 629 円

となっています。

支出済額は、公共土木施設の災害復旧事業に要した経費です。

20 なお、翌年度繰越しは、公共土木施設の復旧にあたり、用地交渉及び補償処理の難航、施工計画の調整等に不測の日時を要したことにより、やむを得ず繰り越したものです。

また、不用額は、災害復旧工事の進捗状況を踏まえ、事業の年度割の変更を行ったこと等によるものです。

次に、474頁、第39目「平成29年県単災害土木復旧費」は、

予算現額	4億9,011万6,000円
支出済額	2億2,642万3,491円
翌年度繰越額 繰越明許費	2億6,177万4,691円
5 不用額	191万7,818円

となっています。

支出済額は、県単事業として実施する公共土木施設の小規模な災害復旧に要した経費です。

10 なお、翌年度繰越しは、公共土木施設の復旧にあたり、用地交渉及び補償処理の難航、施工計画の調整等に不測の日時を要したことにより、やむを得ず繰り越したものです。

また、不用額は、事業の精算によるものです。

15 以上で、一般会計の決算概要説明を終わります。次に、特別会計についてご説明申し上げます。

【港湾整備事業特別会計の歳入の状況】

まず、575 頁、港湾整備事業特別会計についてご説明申し上げます。

歳入決算について、578 頁、歳入合計欄ですが、

5	予算現額	1 億 6,727 万 6,000 円
	調定額	1 億 6,760 万 6,443 円
	収入済額	1 億 6,760 万 6,443 円

となっています。

10 まず、576 頁、第 1 款「使用料及び手数料」は、

	予算現額	4,249 万 9,000 円
	調定額	4,382 万 7,332 円
	収入済額	4,382 万 7,332 円

となっています。

15 これは、港湾施設の荷揚場等の使用料収入です。

次に、第 2 款「繰越金」は、

	予算現額	1,303 万 9,000 円
	調定額	1,303 万 9,975 円
20	収入済額	1,303 万 9,975 円

となっています。

これは、前年度からの繰越金です。

次に、第3款「諸収入」は、

予算現額	2,818万4,000円
調定額	2,818万5,136円
収入済額	2,818万5,136円

5 となっています。

これは、県債の元利償還に伴う関連市の負担金等による収入です。

次に、第9款「繰入金」は、

10	予算現額	7,755万4,000円
	調定額	7,755万4,000円
	収入済額	7,755万4,000円

となっています。

これは、一般会計からの繰入金です。

15 次に、578頁、第10款「県債」は、

予算現額	600万	円
調定額	500万	円
収入済額	500万	円

となっています。

20 これは、港湾施設の整備にかかる事業に充当したものです。

【港湾整備事業特別会計の歳出の状況】

次に、歳出決算について、580頁、歳出合計欄ですが、

	予算現額	1億6,727万6,000円
	支出済額	1億6,580万7,401円
5	不用額	146万8,599円

となっています。

まず、第1目「管理費」は、

	予算現額	1,523万4,000円
10	支出済額	1,376万6,236円
	不用額	146万7,764円

となっています。

支出済額は、津ヨットハーバー及び津松阪港の港湾施設の維持管理等に要した経費です。

15 なお、不用額は、港湾施設維持管理経費の執行残です。

次に、第3目「公債費」は、

	予算現額	1億5,204万2,000円
	支出済額	1億5,204万1,165円
20	不用額	835円

となっています。

支出済額は、県債の元利償還金です。

25 また、582頁、実質収支に関する調書の歳入歳出差引額 179万9,042円については、全額翌年度へ繰り越しています。

【流域下水道事業特別会計の歳入の状況】

次に、流域下水道事業特別会計についてご説明申し上げます。

歳入決算について、588 頁、歳入合計欄ですが、

5	予算現額	171 億 7,966 万 8,000 円
	調定額	154 億 4,817 万 7,344 円
	収入済額	154 億 4,817 万 7,344 円

となっています。

10 まず、584 頁、第 1 款「分担金及び負担金」は、

	予算現額	67 億 8,412 万 円
	調定額	70 億 4,595 万 2,824 円
	収入済額	70 億 4,595 万 2,824 円

となっています。

15 これは、流域下水道建設事業及び維持管理に伴う関連市町の負担金です。

次に、第 2 款「使用料及び手数料」は、

	予算現額	559 万 6,000 円
	調定額	599 万 3,427 円
20	収入済額	599 万 3,427 円

となっています。

これは、流域下水道施設の使用料収入です。

次に、第3款「国庫支出金」は、

予算現額	43億 8,637万 1,840円
調定額	29億 9,689万 4,840円
収入済額	29億 9,689万 4,840円

5 となっています。

これは、流域下水道施設の建設に伴う国庫負担金です。

予算現額と収入済額との差額 13億 8,947万 7,000円 は、事業の一部を繰り越したことに伴い、翌年度収入となるものです。

10 次に、第4款「繰入金」は、

予算現額	21億 7,786万 9,000円
調定額	21億 7,786万 9,000円
収入済額	21億 7,786万 9,000円

となっています。

15 これは、一般会計からの繰入金です。

次に、586頁、第5款「繰越金」は、

20	予算現額	9億 2,943万 3,160円
	調定額	9億 2,945万 8,192円
	収入済額	9億 2,945万 8,192円

となっています。

これは、前年度からの事業繰越しに伴う繰越金です。

次に、第6款「諸収入」は、

予算現額	1億 7,077万 8,000円
調定額	1億 7,080万 9,061円
収入済額	1億 7,080万 9,061円

5 となっています。

収入済額の主なものは、県内市の事業を受託したことによるものです。

次に、第7款「県債」は、

10	予算現額	27億 2,550万	円
	調定額	21億 2,120万	円
	収入済額	21億 2,120万	円

となっています。

これは、流域下水道施設の建設等の事業に充当したものです。

15 予算現額と収入済額との差額 6億 430万円は、事業の一部を繰り越したことに
に伴い、翌年度収入となるもの等です。

【流域下水道事業特別会計の歳出の状況】

次に、歳出決算について、594頁、歳出合計欄ですが、

	予算現額	171億 7,966万 8,000円
	支出済額	143億 882万 799円
5	翌年度繰越額 繰越明許費	26億 140万 3,000円
	不用額	2億 6,944万 4,201円

となっています。

まず、590頁、第1目「流域下水道管理費」は、

10	予算現額	50億 5,116万 4,000円
	支出済額	47億 8,172万 1,085円
	不用額	2億 6,944万 2,915円

となっています。

支出済額は、次のとおりです。

事業目名	支出済額	概要
北勢沿岸流域下水道（北部）管理費	17億 4,339万 7,183円	北部浄化センター等の維持管理に係る経費
北勢沿岸流域下水道（南部）管理費	9億 3,889万 8,441円	南部浄化センター等の維持管理に係る経費
中勢沿岸流域下水道（松阪）管理費	7億 2,810万 9,784円	松阪浄化センター等の維持管理に係る経費
中勢沿岸流域下水道（雲出川左岸）管理費	7億 831万 507円	雲出川左岸浄化センター等の維持管理に係る経費
宮川流域下水道（宮川）管理費	5億 3,597万 1,292円	宮川浄化センター等の維持管理に係る経費
総務管理費	1億 2,703万 3,878円	流域下水道にかかる事務的経費

15 なお、不用額の主なものは、流域下水道施設の指定管理料の精算残によるものです。

次に、592頁、第2目「流域下水道建設費」は、

	予算現額	85億	140万8,000円
	支出済額	59億	4,450円
	翌年度繰越額 繰越明許費	26億	140万3,000円
5	不用額		550円

となっています。

支出済額の主なものは、次のとおりです。

事業目名	支出済額	概要
国補中勢沿岸流域下水道 (志登茂川) 建設費	22億9,864万7,000円	中勢沿岸流域下水道(志登茂川処理区)の建設事業
国補宮川流域下水道 (宮川) 建設費	16億2,800万2,000円	宮川流域下水道(宮川処理区)の建設事業
国補北勢沿岸流域下水道 (南部) 建設費	9億1,992万6,000円	北勢沿岸流域下水道(南部処理区)の建設事業
国補北勢沿岸流域下水道 (北部) 建設費	6億309万2,000円	北勢沿岸流域下水道(北部処理区)の建設事業
国補中勢沿岸流域下水道 (松阪) 建設費	2億1,688万7,000円	中勢沿岸流域下水道(松阪処理区)の建設事業

なお、翌年度繰越しは、

	国補宮川流域下水道(宮川) 建設費	10億2,312万4,000円
10	国補北勢沿岸流域下水道(北部) 建設費	7億6,111万5,000円
	国補北勢沿岸流域下水道(南部) 建設費	4億4,744万円
	国補中勢沿岸流域下水道(志登茂川) 建設費	2億2,909万2,000円

等です。

これらは、施工計画の調整等に不測の日時を要したことにより、やむを得ず繰り

15 越したものです。

次に、594頁、第3目「公債費」は、

予算現額	36億2,709万6,000円
支出済額	36億2,709万5,264円
不用額	736円

5 となっています。

支出済額は、県債の元利償還金です。

また、596頁、実質収支に関する調書の歳入歳出差引額 11億3,935万6,545円については、2億6,150万円を繰越明許費に伴う翌年度へ繰り越すべき財源として、

10 残りの8億7,785万6,545円を全額翌年度へ繰り越しています。

以上で、特別会計の決算概要説明を終わります。

【資金不足比率の状況】

次に、報告第91号の「平成29年度決算に係る資金不足比率（特別会計分）について」の県土整備部関係についてご説明申し上げます。

- 5 当資金不足比率は、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」第22条第1項の規定に基づき、監査委員の審査に付した上で報告するものです。

先ほどご説明申し上げました決算の結果、港湾整備事業特別会計、流域下水道事業特別会計のいずれにおいても資金不足額は生じなかったため、比率は算定されませんでした。

10

以上をもちまして、県土整備部所管の歳入歳出決算及び報告事項についての概要説明を終わらせていただきます。

何とぞ、よろしくご審議を賜りますようお願い申し申し上げます。